

# 会社法人等産業関係者に対する OFAC 規制

## なぜ？

このパンフレットは、海外資産管理局（OFAC）の特別指定国民及び資格停止者リスト（SDN リスト）並びに米国の制裁政策のその他の観点についての情報を、会社法人等産業関係者に提供するものです。テロリスト、テロリスト支援者、麻薬密売人及びその他の被制裁者が米国の金融システムを使用することを阻止するためのさらなる全国的な活動に呼応して、会社法人等産業関係者が、被制裁者の米国内での法人化を阻止するために、被制裁者を特定する措置を履行することが極めて重要です。

法人登録プロセスに関与するすべての組織は、OFAC 規則を理解する必要があります。制裁対象者と何らかの種類のビジネス又は金融取引を行うことは、連邦法のもとにおいて違法であり、その産業関係者は、制裁対象者が米国の金融システムを使用し、或いは米国内でビジネスを行う能力を阻止するために、彼らを特定することにより、国家安全保障上の目標を達成することに重要な貢献をすることができます。

以下の例は、もし OFAC の順守が顧みられない場合、何が発生する可能性があるかについて説明するものです：1990 年代の間、米国政府はバルカン諸国地域において戦争を助長することにおけるその役割に対して、ユーゴスラビア連邦共和国（セルビアモンテネグロ）に包括的な制裁を発動しました。この制裁は、米国人がユーゴスラビアに所在する個人又は団体とビジネスを行うことを禁止、さらに禁じられたユーゴスラビア人が米国の金融システムを使用することを禁止しました。この制裁施策がまだ実施されていた間、セルビアの企業は米国のビジネス提出会社に申請書の提出し、米国内で新たな名称で法人を設立しました。それゆえ、表面上は合法的な預金口座を開設するため及び米国を通して金銭を移動するため、米国の団体がセルビアの企業によって利用されました。そのビジネス提出会社は制裁対象者が米国内でビジネスを行うことを容認しただけではなく、その会社の従業員は OFAC の制裁政策に関して教育を受けていなかったため、その会社も連邦法を犯すことになりました。

## OFAC について

経済制裁は、とりわけ、対象とする国々、団体及び個人が、米国の外交政策及び国家安全保障上の目的に反する目的のために米国の金融システムにアクセスするのを防ぐために米国政府によって行使されています。OFAC は、数多くの異なる法規（以下を含む）に基づいて、この権限を行使しています：

- ・ 対敵通商法（TWEA）、50 U. S. C. App. § 1- § 44
- ・ 国際緊急経済権限法（IEEPA）、50 U. S. C. § 1701- § 1706
- ・ イラク制裁法（ISA）、公法 101-513、§ 586- § 586J、104 Stat. 2047-55
- ・ 国連参画法（UNPA）、22 U. S. C. § 287c
- ・ 国際安全保障・開発協力法（ISDCA）、22 U. S. C. 2349 aa-8 及び aa-9
- ・ キューバ民主化法（CDA）、22 U. S. C. § 6001-10
- ・ キューバ自由民主連帯（LIBERTAD）法、22 U. S. C. 6021-91
- ・ 反テロ・効果的死刑法、8 U. S. C. 1189, 18 U. S. C. 2332d, 及び 18 U. S. C. 2339B
- ・ 外国麻薬中心人物指定法、21 U. S. C. 1901-1908, 8 U. S. C. 1182
- ・ 通商制裁改革・輸出促進法（TSRA）、22 U. S. C. 7201-11

これらの法規には、しばしば大統領による“国家緊急事態”の宣言が含まれます。

## 制裁政策

2004 年 10 月現在、OFAC は、3 か国（キューバ、イラン及びスーダン）に関係する包括的な制裁政策を管理及び執行しました。OFAC により許可されない限り、米国のいかなる個人又は団体も、これらの国に所在する個人若しくは団体（政府機関を含む）、又はこれらの国のため若しくはこれらの国に代わって活動する個人若しくは団体とビジネスを行うことはできません。たとえば、イラン、キューバ又はスーダンの居住者に代わって団体を設立することは禁止されません。さらに、キューバ政策が関係している場合、米国の個人は、キューバ国民（彼又は彼女がどこに居

住しているかを問わない)とビジネスを行うことも禁止されています(ただし、当該者が米国の市民若しくは永住権を持っている外国人である場合、又は OFAC によって別途許可されている場合を除く)。OFAC は、以下に関しても制裁制度を執行しています: 西バルカン諸国、ビルマ(ミャンマー)、ダイヤモンド取引、イラク、リベリア、麻薬の不法取引、北朝鮮、大量破壊兵器の拡散、シリア、テロ及びジンバブエ。各制裁政策の詳細について調べるため及び我々の政策の最近の変更についての情報を得るため、[www.treas.gov/ofac](http://www.treas.gov/ofac) にアクセスして見てください。

### 特別指定国民及び資格停止者リスト

OFAC は、その SDN のリストにおいて、テロリスト、テロ組織及び麻薬密売人に加えて、数多くの外国の代理人及び偽装組織を特定し、公式に“指定”した。この SDN リストには世界中に所在する個人、政府団体、企業、及び商船の名称に関して 5,000 を超えるバリエーションを収載しています。対象国及び SDN に関係する違法な取引が進められていないことを確実なものとするため、多くの米国の銀行及び法人は、審査で疑わしい取引にフラグを立てるのに民間部門によって開発された高度な“阻止”ソフトウェアを使用しています。上記のソフトウェアが、OFAC の SDN リストと一致する可能性があるとしてある項目にフラグを立てた場合、OFAC に連絡する前又はその一致に関して行動を起こす前に、それが実際に一致しているか否かについて検証するために、このパンフレットで概説する特定の“精査”の処置が講じられなければなりません。

### 誰が順守しなければならないか?

すべての米国人(個人及び団体を含む)は、彼らが、SDN リストに掲載されている個人又は団体に関係するビジネスを行わないことを保証する責務があります。米国人とは以下に該当する者です:

- ・すべての米国市民及び永住者、
- ・国内に所在するすべての人々、
- ・国法のもとに組織されるすべての会社(外国企業の米国の支店及び駐在事務所、並びに米国企業の海外の支店を含む)、並びに
- ・キューバ政策及び北朝鮮政策の場合には、米国企業の非米国子会社。

### 順守不履行に対する罰則

関係する政策に応じて、OFAC によって執行される法

規の刑事違反は、結果として、故意の違反に対して5万ドルから1,000万ドルにわたる罰金及び/又は最高30年の禁固刑になる可能性があります。OFAC は、制裁政策によっては、違反ごとに最高107万5千ドルの民事罰を課す権限も有しています。

### “順守”には何を必要としますか?

OFAC は、米国の組織がどのような種類の順守プログラムを持つべきかについて命じることはできません。あらゆる組織は異なるレベルのリスクを持っています。その組織が制裁対象者とビジネスを行わないことを確実なものとするのに最良の方法を決定するため、そのリスクについて評価されなければなりません。会社法人等産業関係者の団体について、制裁対象者が米国内で法人化されるのを認めることが禁止されており、さらに、米国の金融システムへのアクセスを提供し、国家安全保障上の目的に反する目的のために金銭を移動する能力を提供するので、この仕事は重大な意味を持ちます。

法人登録プロセスは高度に分散化されており、異なる州法が適用されるので、いくつかの申請書には法人化を請求する当事者に関してわずかな情報又は不完全な情報しか含まれていない場合があります。ある申請者が特別指定国民であるか、被制裁国と提携しているとあなたが不信に思う根拠がある場合、その申請者とビジネスを行うことが連邦法の違反になるかどうかを確定するための更なる情報を要求することを OFAC は推奨します。

### 登録申請書に SDN リストに完全一致が含まれているか否かを確認する方法

阻止ソフトウェアは、OFAC の SDN リストと可能性の一致を特定するのに助けとなるツールです。このソフトウェアの使用で、どうしても“偽陽性”[間違っただけで判断した一致]があります。従って、ある“ヒット”が“好打”であることを確実なものとする(すなわち、申請書に記載された個人又は団体が実際に SDN リストにあるか否かを判断するため)には特定の“精査”の処置を講じなければなりません。以下に記述するものは、SDN のリストに対して可能性のある一致を評価する際に、あなたが“好打”があるか否かを判断する方法に関する指針です:

1. 法人化申請書に OFAC の SDN リスト又は対象国に対してリストされた“ヒット”又は“一致”があります

か、或いはいくつかのその他の根拠（すなわち、規制リスト又はPEP[政治的に影響力のある人物]、非協力国及び地域、カナダ統合リスト（OSFI）、世界銀行の資格停止者、資格停止当局者ファイル、若しくは指定国の政府当局者）に関して“ヒット”していますか、或いはそのヒットが何であるかについてあなたは示すことができますか？

- ・ その名前がOFACのSDNリスト又は対象国に対してヒットしているなら、続いて下記のステップ2に進みなさい。

- ・ いくつかのその他の根拠でヒットしているなら、その一致がヒットしている他のいずれのリストの“管理者”にも連絡しなければなりません。以下の質問に関して：

- (1) 輸出権利剥奪者リス及びエンティティリスト、202-482-4811 で、商務省産業安全保障局に連絡してください、

- (2) FBIの最新指名手配リスト又はその他のFBI発行のウォッチリスト、[www.fbi.gov/contact/fo/fo.htm](http://www.fbi.gov/contact/fo/fo.htm)で、アメリカ連邦捜査局のウェブサイト参照してください、

- (3) 資格停止者リスト、202-663-2700 で、国務省国防取引規制局に連絡してください、

- (4) 米国銀行秘密法及び米国愛国者法、1-800-949-2732 で、金融犯罪取締ネットワークに連絡してください。

- ・ もし、あなたが誰に連絡すべきか自信がない場合、あなたにヒットがあったと告げた阻止ソフトウェアの提供者に連絡してください。

- ・ もし、あなたがヒットが何であるかわからない場合、あなたにヒットがあったと告げた阻止ソフトウェアの提供者に連絡しなければなりません。

2. ヒットがOFACのSDNリスト又は対象国に対するものと確定したからには、そのヒットの特質について評価しなければなりません。その個人の名前とSDNリスト上の名前を比較しなさい。SDNリスト上の名前は、個人ではなくて船舶若しくは会社（又は、その逆）ですか？あなたの申請者が女性であるのに対して、SDNリスト上の名前は男性の名前ですか？

- ・ いずれかの質問に対して yes なら、あなたには妥当な適合者はありません。\*

- ・ no ならば、続いて下記のステップ3に進みなさい。

3. SDNリストの名前のどれくらいが、あなたの申請書の名前に合致していますか？二つ以上の名前のうち一つだけが一致していますか（すなわち、ラストネームのみ、又はファーストネームのみ）？

- ・ yes なら、あなたには妥当な一致はありません。\*

- ・ no なら、続いて下記のステップ4に進みなさい。

4. SDNのエントリー全体と、あなたの申請書の上で合致している名前にあるすべての情報とを比較しなさい。SDNのエントリーには、しばしば、たとえば、フルネーム、住所、国籍、パスポート、納税者番号又は納税証明書番号、出生地、生年月日、以前の名前及び住所があります。あなたは、あなたの申請書上の名前について、この数多くの情報を見落としていませんか？

- ・ yes なら、戻って、詳細な情報を手に入れたあと、あなたの全部の情報をSDNのエントリーと比較しなさい。

- ・ no なら、続いて下記のステップ5に進みなさい。

5. 数多くの類似点又は完全一致がありますか？

- ・ yes なら、ホットライン：1-800-540-6322 に電話をしてください。

- ・ no なら、あなたには妥当な一致はありません。\*

\*その者が米国内においてビジネスを行うことを認めることがこの規則のいずれかに違反することを知っている或いは考える根拠を有している場合、あなたはホットラインに電話をし、この知っている又は確信している事柄について説明しなければなりません。

## 最新状態を保つには

OFAC の何らかの情報に改訂がある場合はいつでも、多くの異なる情報源によって速やかに電子的に利用できるようにされます：

すべての OFAC の施策のパンフレットは、SDN の情報と同様に、ダウンロード可能なカメラレディの[そのまま印刷できる]Adobe Acrobat C の "\*.PDF" フォーマットで、財務省の WWW サーバーから自由に入手することができます。OFAC のホームページは、[www.treas.gov/ofac](http://www.treas.gov/ofac) にあります。このウェブサイトには、DOS モードの自己解凍型 ASCII ファイルの SDN リスト（区切られた固定フィールドの国別バージョン）も掲載しており、OFAC 関連のすべての大統領令、国連決議、法規、規則及び連邦規則集に加えて ASCII フォーマットのパンフレットにもアクセスしています。

すべての OFAC の様式（資産凍結に関する OFAC への年次報告書、キューバへの送金供述書、及び輸出許可申請書を含む）が、このサイトで電子的に入手できます。即時の実施が必要な緊急情報を含む変更がある場合はいつでも、主要なページの上の「日付」が変更されます；利用者は、その日付の変化を注視し、変更点についての詳細を得るため「掲示板」をチェックし、例えば阻止ソフトウェアに組み込むため OFAC の最新情報をダウンロードするのにウェブ・ブラウザを使用するインターネット接続を体系化することによりそれらの順守を自動化することができます。

このサイトには2つ別々の電子メール購読サービスがあります、一つは“Financial Operations Bulletin”[財務掲示板]で、他方は“What's New”と呼んでいます。財務掲示板は金融業団体に適応されています、一方、“What's New”の通知は一般市民（輸出者及び輸入者、弁護士及び研究者を含む）に適応されています。一般的に言って、銀行、証券ブローカー及びその他の金融サービス提供者の事業領域におけるものは、一般市民への通知において提供される情報の詳細で豊富なレベルを必要としません。その代わりに、彼らは主として、彼らの日々の操業に直接影響する変更（例えば、OFAC の特別指定国民及び資格停止者の一覧表への改訂）に関心を持っています。一般市民へのすべての“What's New”の通知には、OFAC の財務掲示板からの情報も掲載されています。

OFAC は、無料の自動ファックスオンデマンドサービス（これは、プッシュホン式のどの電話からでも 202/622-0077 にダイヤルし、音声プロンプトに従うことによって、一日 24 時間、週 7 日間、アクセス可能）を運営しています。システム上で最新状態に維持されている OFAC の文書には、政策及び一般的なパンフレット、特別指定国民及び資格停止者リスト（そのリストの改訂内容を含む）、輸出許可ガイドライン及び官報の通達（提出されているが、まだ官報に印刷されないものも含む）が含まれます。“Index of Available Documents”[利用可能文書の索引]は、日付別になっています。